

半期報告書

(第42期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

K D D I 株式会社

目次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	13
第3 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	18
2 役員の状況	18
第4 経理の状況	19
1 要約中間連結財務諸表	20
(1) 要約中間連結財政状態計算書	20
(2) 要約中間連結損益計算書	22
(3) 要約中間連結包括利益計算書	23
(4) 要約中間連結持分変動計算書	24
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	26
2 その他	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[期中レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第42期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 松田 浩路
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目21番1号 THE LINKPILLAR 1 NORTH
【電話番号】	(03)3347-0077
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート統括本部 経営管理本部長 明田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	2,855,713	2,963,161	5,917,953
税引前中間（当期）利益 (百万円)	563,554	585,550	1,104,625
親会社の所有者に帰属する中間 （当期）利益 (百万円)	351,202	377,723	685,677
親会社の所有者に帰属する中間 （当期）包括利益 (百万円)	295,856	389,661	612,577
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,132,055	4,966,920	5,128,072
総資産額 (百万円)	15,808,645	18,019,211	16,876,219
基本的1株当たり 中間（当期）利益 (円)	85.60	96.95	169.33
希薄化後1株当たり 中間（当期）利益 (円)	85.58	96.93	169.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.5	27.6	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	892,073	822,657	1,249,042
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△715,007	△481,267	△1,180,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,056	△348,982	△33,555
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	1,134,133	910,451	921,175

- （注） 1. 上記指標は国際財務報告基準（IFRS）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間（当期）利益及び希薄化後1株当たり中間（当期）利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績等の概要

■業界動向と当社の状況

現代社会において、通信はあらゆるものに溶け込んでおり、通信の社会的役割がより一層重要になる中、AI技術の進化により、生活や産業など社会全般において、新たな価値創造の時代が到来しつつあります。また、日本国内では、生産性向上や脱炭素化など、サステナブルな社会の実現に向け、産業構造の変革が期待されています。

当社は、データ及び生成AIによるデジタル社会インフラの進展など、社会全体を取り巻く急速な環境変化に対応するため、昨年5月に事業戦略「サテライトグロース戦略」をアップデートしました。アップデートした事業戦略の下、2022年5月に策定した「KDDI VISION 2030：『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」の実現に向けて、今後も「『命』『暮らし』『心』をつなぐ」を使命に、社会的に重要な役割を果たすとともに、お客さまの期待を超える感動をお届けすることで、引き続き社会の持続的成長と企業価値の向上を目指していきます。

サテライトグロース戦略では、高品質・高信頼の「5G通信」をベースとし、「データドリブン」の実践と「生成AI」の社会実装を進めるコア事業を中心に、パートナーの皆さまとともに新たな価値を創造し、「つなぐチカラ」の進化を加速しています。生成AIの社会実装については、国内トップクラスのLLM（大規模言語モデル）の研究開発力を有するスタートアップ企業との提携や、当社グループの計算基盤及びネットワーク資源を活用し、付加価値の創出に取り組んでいます。そして、安定かつ高品質な通信・AIサービスを核にお客さまに価値あるサービスを提供し、価値に伴う対価を糧にパートナーへの還元や投資を進めるといふ、経済の好循環を進めていきます。

また、コア事業と連携し、当社の成長を牽引する事業領域（Orbit1）として、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「金融」「エネルギー」の3領域に注力し、パートナーの皆さまとの連携や通信事業とのシナジー最大化などに取り組み、引き続き成長を加速していきます。特に「DX」においては、昨年5月に、AIが溶け込む時代の新たなビジネスプラットフォームとして「WAKONX（ワコンクロス）」を始動しました。

WAKONXでは、社会のDX加速に不可欠な、AI・データ基盤・ネットワーク・運用保守をワンストップで提供することで、社会課題・業界課題の解決や日本企業の事業成長を加速していきます。

加えて、新たな成長に挑戦する事業領域（Orbit2）には、「モビリティ」「宇宙」「ヘルスケア」「Web3・メタバース」「スポーツ・エンタメ」の5領域を設定しています。当社の強みである通信や新技術を活用するとともに、パートナーリングによってお客さまのライフスタイルの変革に挑戦し、さらなる事業拡大を目指します。

さらに、当社はサテライトグロース戦略の推進と併せて、「To Global」「With Life」「For Future」をテーマに未来への取組みを進めることで、「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」として、誰もが思いを実現できる社会をつくることを目指します。

サテライトグロース戦略



また当社は、本年7月に「TAKANAWA GATEWAY CITY」のTHE LINKPILLAR 1 NORTHに本社を移転しました。新本社には、社内外の共創を促進するコラボレーションスペースや、グループ会社とともに貸し切りでイベントを実施できるエリア、働き方の変化にフレキシブルに対応できるレイアウト変更が容易なオフィス空間などを設けています。これにより活発な交流を促し、アイデアやイノベーションの創出を推進します。加えて、リアルな温かみとテックの力を融合させた未来コンビニ「Real×Tech LAWSON」1号店として、「ローソン高輪ゲートウェイシティ店」を開店しました。今後は高輪での実証結果をもとに「Real×Tech Convenience」の仕組みを構築することで、他店舗への拡大を目指すとともに、データを活用したマーケティング高度化やPonta経済圏の拡大・活性化を推進し、ローソンの「未来のコンビニ」に向けた変革に協働で取り組んでいきます。

さらに、地球規模で大きな課題となっている、カーボンニュートラルを始めとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組んでいます。当社が重要課題（マテリアリティ）の一つとして掲げる「カーボンニュートラルの実現」については、昨年5月に新たな目標を策定し、2040年度までにScope3を含むサプライチェーン全体からのCO2排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を目指します。そして、この達成に向けて、当社グループ全体で2030年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、基地局・通信設備等の省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推し進めます。

変化の激しい事業環境の中で持続的成長を実現するには、「イノベーションの推進」及び社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人材ファースト企業」への変革が不可欠です。「イノベーションの推進」においては、Beyond 5G/6Gを見据えた先端技術の研究開発に挑み続けるとともに、産学官連携によるオープンイノベーションや外部パートナーとのコラボレーションを推進しています。また、日本国土強靱化や国際競争力向上を目指し、ソフトバンク株式会社とのインフラシェアリング等、競合他社との協調にも引き続き積極的に取り組んでいます。

「人材ファースト企業」への変革については、従前より取り組んできた「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人材育成」「社員エンゲージメント向上」の三位一体改革を進化させ、社員のキャリア自律と成長のさらなる支援の取組みと、ワークスタイルの変革を促進しています。

引き続き当社は、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として掲げる「KDDIフィロソフィ」と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

■連結業績

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,855,713	2,963,161	107,449	3.8
売上原価	1,592,190	1,678,999	86,808	5.5
売上総利益	1,263,522	1,284,163	20,640	1.6
販売費及び一般管理費	708,218	733,958	25,740	3.6
その他の損益(△損失)	3,924	5,155	1,231	31.4
持分法による投資損益(△損失)	13,857	21,797	7,940	57.3
営業利益	573,086	577,156	4,071	0.7
金融損益(△損失)	△11,460	6,158	17,618	—
その他の営業外損益(△損失)	1,928	2,236	308	16.0
税引前中間利益	563,554	585,550	21,996	3.9
法人所得税費用	174,290	170,270	△4,019	△2.3
中間利益	389,264	415,280	26,016	6.7
親会社の所有者	351,202	377,723	26,521	7.6
非支配持分	38,062	37,557	△505	△1.3

当中間連結会計期間より、組織変更及び業績管理区分の見直しに伴い、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当中間連結会計期間の売上高は、通信を基盤としたモバイル収入に加え、金融事業収入やIoT関連サービス・データセンター等で構成されるグロース領域の成長による収入の増加等により、2,963,161百万円（3.8%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、577,156百万円（0.7%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、377,723百万円（7.6%増）となりました。

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX（ライフトランスフォーメーション）等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを活かし、モンゴルのお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンタメサービスを提供するとともに、ミャンマーでは現地通信事業者のサポートに取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に來られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。

<当中間のトピックス>

- 当社は「通信のつながりカラ」を軸として、お客さまにとって価値あるサービスをつくり続け、その価値に見合った対価をいただくことに加え、さらに通信の高度化や、AI・エネルギーなど新技術にも投資し、継続していく「経済好循環」を実現していきたいと考えています。

こうした背景を踏まえ、衛星とauスマートフォンの直接通信サービス「au Starlink Direct」など5つのサービスが利用でき、データ通信が使い放題（※1）の「auバリューリンクプラン」「auマネ活バリューリンクプラン」を、本年8月、さらに強化しました。「au Starlink Direct」が衛星データ通信に対応したほか、対象のエンタメサービス加入でPontaポイントが最大20%たまる「サブスクぷらすポイント」の対象に「Google One」が追加され、国内通信事業者として初めて（※2）「Google AI Pro」も取り扱っています。

また、震度7の地震発生時に3万円の保険金を受け取れる「地震の備えサポート」（※3）を年内に提供予定です。

さらに、本年9月からお客さまのライフステージに合わせてご利用いただける3つの新料金プランとして、12歳以下向けに、はじめてのスマートフォンを安心して利用できる「U12バリュープラン」、16歳以下向けに、データ利用量に応じておトクな料金が適用される「U16バリュープラン」、60歳以上向けに、1回5分の国内通話かけ放題と迷惑電話対策がついた「シニアバリュープラン」を提供開始いたしました。

今後も「通信でつながる」という、基本的価値の維持とさらなる高付加価値の提供により、お客さまに価値を感じていただけるサービス提供に努めます。

UQ mobileでは、昨今の物価高騰に伴う各種費用の上昇を受け、新規受付終了済みのUQ mobile料金プランについて、本年11月から月間データ容量を増量するとともに、月額料金を改定することとしました。また、改定後は「au Starlink Direct専用プラン」（※4）（通常月額1,650円）が月額550円でご利用いただけるようになります。

povoでは、お客さまのご利用スタイルに応じた多様な料金プランやサービスを展開しています。

現在、povo2.0をメイン回線としてご利用中のお客さまには、長期間分のデータをまとめてご購入いただくことでおトクにご利用いただける「1年間トッピング」がご好評をいただいています。また、本年7月には「povo AI」の提供を開始し、ライフスタイルをサポートするAI機能をpovoアプリに搭載いたしました。

このような柔軟な料金体系及びサービス提供が評価され、povoはJ.D. パワーによる2025年携帯電話サービス顧客満足度調査のオンライン専用ブランド/プラン部門において、2年連続で総合満足度第1位を受賞いたしました。

さらに、各種サービス事業者がpovoの通信機能を自社サービスに組み込むことが可能な「povo SDK」を活用したパートナー企業との協業も進めています。本年7月からは、povoをデバイスに組み込んだ「ConnectIN povo」において、株式会社日本HPが販売するモバイルPCにpovoのデータ通信機能を搭載し、提供を開始いたしました。

加えて、本年8月には東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」）が提供する「Welcome Suica Mobile」アプリにおいて、訪日外国人向けの「Japan SIM」の購入導線を整備し、国内外の観光客に対して高速かつ安定したモバイル通信を提供することで、観光体験の向上を図っております。

今後も、パートナー企業のサービスにデータ通信機能を組み込むエンベデッド型ビジネスモデルの展開を推進し、お客さまの体験価値のさらなる向上に努めてまいります。

- 当社は、お客さまに最高の通信品質を提供することを目指し、お客さまの日常をつなぐために鉄道路線や商業地域など、生活動線に沿ったエリア整備を積極的に行っています。さらに、お客さまの非日常をつなぐため、光回線を敷設しづらい山間部や野外イベントでは、車載型基地局を活用した通信対策を実施しています。これらの取り組みなどで日々の品質改善を重ねた結果、本年2月にauはOpensignal社の「つながる体感」世界評価No.1を獲得しています。

す。(※5)

さらなる取組みとして、本年7月にはイベントなどの混雑時も、より快適に5G通信を利用できる「au 5G Fast Lane」を提供開始し、本年8月には、「au Starlink Direct」を強化し、世界初(※6)となる衛星データ通信を開始しました。既に利用可能なメッセージのやり取りに加え、一部機種において地図、天気・防災、アウトドア、ニュース、SNS、登山情報アプリ等によるデータ通信が利用できるようになりました。これらの取組みを通じて、当社は、「日常がつながる」「非日常がつながる」「空が見えれば、どこでもつながる」体験を提供していきます。

- Pontaパスでは、本年7月からローソンチケット・HMVでのお買い物が毎月おトクになる特典を提供開始しました。ローソンチケットで対象のチケットをご購入いただいた際にかかる手数料(システム利用料・店頭発券手数料)相当額、チケット1枚あたり毎月最大495円分(税込)をPontaポイントにて還元いたします。HMV&BOOKS・HMV対象店舗、HMV&BOOKS onlineでは、3,000円以上ご購入いただいた際に使用できる、“300円割引クーポン”が毎月もらえます。

また、本年7月18日から8月28日までの期間限定で、土日、平日問わずPontaパス会員なら映画鑑賞料金を大人1,200円で提供する「シアター割 夏キャンペーン」を実施しました。

加えて、Pontaパス会員の新たな特典「Pontaパス ポイントUPセレクト」を本年8月より提供開始しました。本特典は、Pontaパス会員を対象に、毎週入れ替わる厳選目玉商品の購入で最大50%のポイントを還元します。また、最大3,000円割引クーポンが当たるハズレなしの特典ガチャ「ポイントUPセレクト特典ガチャ」にも毎週参加できます。今後も、Pontaパスを通じて毎日がもっとワクワク、もっとおトクになる体験価値創造を行ってまいります。

- 金融事業では、本年9月に、auじぶん銀行株式会社(以下「auじぶん銀行」)の預金口座数が702万口座に、au PAYカードの会員数が1,046万人に到達するなど、業容は順調に拡大しています。auじぶん銀行は、本年6月にオリコン株式会社が発表した2025年オリコン顧客満足度®調査「ネット銀行」において、昨年に引き続き2年連続で総合1位を獲得しました。また、「じぶんプラス」の最上位であるプレミアムステージに該当するお客さまを対象に、円普通預金の金利優遇プログラム「プレミアム金利優遇」を本年10月から開始することとしました。さらに、auペイメント株式会社とauフィナンシャルサービス株式会社は、決済事業戦略の一元化と事業推進の加速を目的として、2026年7月1日(予定)付で合併することを決定しました。au損害保険株式会社においては、本年7月より、保険料をau PAY カードでお支払いいただくと、ご利用額100円ごとに Ponta ポイントが3ポイントたまるバイク保険「au バイクほけん」の取扱いを開始しました。今後も通信と金融サービスの連携によりお客さまの生活に楽しい変化を生み出し、お客さまに寄り添いながら、全ての人にとって金融をもっと身近なものにする「つながる金融。」を実現していきます。

- エネルギー事業では、本年7月に「じたく発電所サービス」をご契約されているお客さまに対して、太陽光などの再生可能エネルギーの余剰時間帯を推定し、お客さまに自家消費を呼びかける事業が、東京都の「家庭の環境アクション推進事業」に採択されました。なお、「じたく発電所サービス」は、これまでの関東エリアに加え、本年7月に関西エリア、8月に中部エリアでも提供を開始しました。同じく本年7月には、auリニューアブルエナジー株式会社(以下「auリニューアブルエナジー」)が再生可能エネルギー発電事業の推進のため、公益財団法人東京都環境公社「再エネ電源都外調達事業」を活用し新たに太陽光発電所を設置しました。本発電所で発電された電力は、東京都内にある当社の基地局・通信局舎・データセンターに供給されます。さらに本年8月より、auリニューアブルエナジー、東京電力ホールディングス株式会社とともに建設を進めてきたKDDI小山ネットワークセンター内の「小山蓄電所」において、運転及び電力市場取引を行う蓄電池事業を開始しました。加えて、当社、auエネルギーホールディングス株式会社、株式会社エナリス及び株式会社ローソンは、本年11月から、ローソン店舗のCO2排出量削減及び電力の需給バランスの安定化に向け、群馬県内のローソン店舗に設置した太陽光発電設備と蓄電池設備の電力を32店舗間で融通する実証実験を開始することとしました。店舗にソーラーカーポート・垂直両面太陽光・屋根置き太陽光の3種類の太陽光発電設備と蓄電池設備を設置し、複数の店舗間で電力融通する取組みは、国内コンビニエンスストア業界として初となります(※7)。

また、本年10月から、関東・中部・関西エリアのお客さま(※8)を対象に、auでんきにおいてオール電化住宅向けプランを提供開始しました。これにより、これまでオール電化住宅にお住まいで加入できなかった方もauでんきに加入可能となります。本プランは、UQ mobileの「自宅セット割」の対象となり、対象のUQ mobileのプランをご利用のお客さまには最大1,100円(税込)の割引(※9)が適用されます。今後も当社グループならではの通信とエネルギーの融合による新たな価値創造を通じて、お客さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現を目指していきます。

- モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、モンゴル国内シェアNo. 1（※10）を維持しており、事業は順調に推移しています。本年9月から、スマホアプリ上で手続き可能な生命保険サービス「Mobilife（モビライフ）」を新たに立ち上げ、がん保険の提供を開始しました。今後、生活のさまざまな場面でお客さまに寄り添うサービスの提供を通じて、同国の発展に貢献していきます。
- ミャンマーにおいては、KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。引き続き、関係者の安全確保を念頭に、同国の国民生活に不可欠な通信サービスの維持に努めています。

※1 テザリング、データシェアのご利用にはデータ容量（60GB/月）の上限があります。月間データ利用量が200GBを超えた場合、当月末までの通信速度を通常のご利用に影響のない範囲（最大5Mbps）に制限します。なお、当社設備などの状況により、制限の適用が遅れる場合または適用されない場合があります。また、混雑時間帯は通信速度を制限する場合があります。

※2 当社調べ、本年8月28日現在。

※3 「地震の備えサポート」は当社が保険契約者となり、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社を引受保険会社とする震度連動型地震諸費用保険のペットネームです。保険金は引受保険会社からお客さまへ支払われます。

※4 au ICカード（SIMカード）もしくはeSIMでのお申し込みが必要です。

※5 「つながる体感」世界評価No.1とは、Opensignal社によるグローバル・モバイル・ネットワーク・エクスペリエンス・レポート「信頼性エクスペリエンス」評価などに基づき、au回線を通じて、ネットワークに接続した際にお客さまにとってより快適で安定したサポートを実現することを指します。詳細はOpensignalウェブサイトをご覧ください。

※6 SpaceX社保有の衛星とスマートフォンの直接通信によるアプリのデータ通信としては世界初。従来からご利用可能なメッセージアプリに加え、対象機種にて、一部アプリのデータ通信が可能です（本年9月現在）。

※7 株式会社エナリス調べ、本年8月1日現在。

※8 提供エリアは以下のとおりとなります。

関東エリア：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県及び静岡県（富士川以東）

中部エリア：愛知県、岐阜県（一部を除きます）、三重県（一部を除きます）、静岡県（富士川以西）、長野県

関西エリア：滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県（一部を除きます）、福井県の一部、岐阜県の一部、三重県の一部

※9 対象のプランや割引額など、詳細は<https://www.uqwimax.jp/mobile/newplan/setwari/>をご確認ください。

※10 本年9月30日現在。出典元：GSMA Intelligence

パーソナルセグメントにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業 績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売 上 高	2,321,965	2,383,698	61,733	2.7
営 業 利 益	455,473	455,232	△242	△0.1

当中間連結会計期間の売上高は、通信を基盤としたモバイル収入に加え、金融事業収入の増加等により、2,383,698百万円（2.7%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等があったものの、一過性含む販促費影響等により、455,232百万円（0.1%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

またこれに加えて、AI時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDX、生成AIなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

<当中間のトピックス>

- 本年7月、当社はJR東日本及びローソンなどの共創パートナーと連携し、TAKANAWA GATEWAY CITYにおいて「あなたに気付く街 みんなで築く街」に向けた実証実験を開始しました。本実験は、当社のデジタルツインプラットフォーム（※1）「WAKONX SmartCity」（※2）を活用し、街に訪れる人々や働く人々に対して、AI・データ分析を基盤とした「ハイパー・パーソナル体験」及び「ハイパー・パフォーマンス体験」を提供するものです。具体的には、駅改札やオフィスゲート通過時に個人の趣味嗜好に応じた情報をアプリで配信する国内初（※3）の「タッチトリガー」技術や、属性情報に基づき商品を配送するロボットの導入、オフィス特化型無人決済店舗「Real×Tech LAWSON」、社内便や社食を自律配送するロボットなどを展開します。さらに街の運営者向けには、イベント時の人流シミュレーションやAIによる改善提案を可能とするデータダッシュボードを提供し、街全体の運営効率と来訪者満足度の向上を図ります。当社は本年7月の本社移転を契機に、約13,000名のグループ社員をモデルケースとして本実験を推進しています。この知見を活かして、働く空間・訪れる空間の新設・移転・リノベーションを検討されているお客さまに対して、コンセプト策定から設計、構築・施工、保守・運用を一気通貫で支援する「KDDI Smart Space Design」を本年8月から提供開始しています。今後も先端テクノロジーが生み出す体験価値を空間と共に提供することで、働く人の生産性向上、訪れる人の体験価値を実現してまいります。
- 本年7月、サイバーセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社ラック（以下「ラック」）と連携し、サイバー攻撃対策を目的としたセキュリティソリューションのグローバル展開を本格的に開始しました。昨今、サイバー攻撃は自国内だけでなく世界規模で広がっており、特にセキュリティ対策が行き届いていない海外の現地法人や、サプライチェーンに組み込まれた関連企業が狙われやすい状況となっています。本取組みでは、国内最大級のセキュリティ監視サービス拠点を有するラックの知見と、グローバルに事業を展開する当社のネットワークを融合し、海外拠点を含むセキュリティインシデントへの迅速かつ適切な対応を可能とする体制を構築します。第一弾として海外拠点向けの英語対応窓口を設置し、セキュリティ監視・運用サービスのグローバル対応を強化しました。今後、月次レポートの英語提供や多言語対応による診断・復旧支援など、サービスの拡充を順次進めてまいります。また、本年9月には「Security Fes 2025」を両社で開催し、グローバルセキュリティ対策の強化に向けた取組みを広く発信しました。今後も国内外の企業に対するセキュリティコンサルティングや運用支援、及びグローバルガバナンスの高度化を推進し、AI時代に対応したセキュリティ基盤の整備と、企業の持続的成長を支えるサービスの提供に注力してまいります。
- 本年9月、法人向け生成AI活用を加速する新サービス「ELYZA Works with KDDI」及び「KDDI Conata Data Agent」の提供を開始しました。「ELYZA Works with KDDI」は専門的なプロンプトスキルやUI設計の知見が不要で、AIアプリを自動生成できる株式会社ELYZAの生成AIサービス「ELYZA Works」に、当社が社内で開発し活用しているサンプルAIアプリをセットで提供するものです。当社内で先行的に開発・活用された約100種類のAIアプリケーションの事例をもとに、法人のお客さまの業務効率化と生産性向上を支援いたします。当社内での活用事例として、法人向けコンサルティング部門のセキュリティアセスメントレポート作成業務において、レポート作成の工数削減や、文面の均一化・標準化を実現し、作成時間を従来の平均5時間から1時間に約80%削減しました。また営業支援部門では、代理店さまからの月間約600件の問い合わせ履歴をもとにニーズを抽出・自動分析することで、目検作業や個別入力等の業務を不要にし、年間約750時間の業務時間削減を実現しています。一方、「KDDI Conata Data Agent」は、株式会社フライウィールの情報検索技術と生成AIを活用したデータ活用アシスタント「Conata Data Agent」に、当社の閉域網サービス「KDDI Wide Area Virtual Switch2」を組み合わせ、セキュアな環境で社内に眠る様々なデータの検索と、AIによる活用が可能となるサービスです。当社内で実証実験を行った結果、これまで週に一人当たり8時間ほどかかっていた社内資料の検索、分析、資料作成等の業務の作業負荷を約3割削減する効果を確認しました。この実証結果を踏まえ社内の法人営業部門において先行導入し、顧客ニーズの分析や提案

資料の骨子作成等において業務の効率化を実現しています。今後も社内外での活用実績をもとに、法人のお客さまに対し、生成AIを活用したDX加速の支援を実施してまいります。

当社は、お客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の拡大に取り組んでまいります。

※1 デジタルツインプラットフォームとは、都市OS（街の設備や人に関するデータを収集・分析するデータ基盤）のことを指します。

※2 「WAKONX SmartCity」はWAKONXの取り組みの一つで、データの収集・分析やAI活用により街の持続的な発展を推進するものです。本実験において提供するまちアプリやロボットサービス、ダッシュボードなどのソリューションを、今後ほかの街にも展開していくことで、まちづくりにおける事業者共通の課題解決や賑わい創出、地域活性化に貢献していきます。

※3 JR東日本が提供するタッチトリガーを使用し、ビルのフラップバーゲート通過情報をトリガーとしてアプリと連携する仕組みが国内初。2025年7月現在、当社調べ。

ビジネスセグメントにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業 績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売 上 高	675,362	717,707	42,346	6.3
営 業 利 益	114,762	118,691	3,929	3.4

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、IoT関連サービス・データセンター等で構成されるグロース領域の成長による収入の増加等により、717,707百万円（6.3%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、118,691百万円（3.4%増）となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

	前連結会計年度 2025年3月31日	当中間 連結会計期間 2025年9月30日	比較増減
資産合計（百万円）	16,876,219	18,019,211	1,142,991
負債合計（百万円）	11,225,648	12,544,085	1,318,437
資本合計（百万円）	5,650,572	5,475,126	△175,446
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	5,128,072	4,966,920	△161,152
親会社所有者帰属持分比率（％）	30.4	27.6	△2.8

（資産）

資産は、持分法で会計処理されている投資等が減少したものの、金融事業の貸出金、金融事業の有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,142,991百万円増加し、18,019,211百万円となりました。

（負債）

負債は、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、金融事業の預金、借入金及び社債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,318,437百万円増加し、12,544,085百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の減少等により、5,475,126百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の30.4％から27.6％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,073	822,657	△69,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,007	△481,267	233,740
フリー・キャッシュ・フロー ※	177,066	341,391	164,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,056	△348,982	△423,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,195	△3,133	1,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	246,926	△10,724	△257,651
現金及び現金同等物の期首残高	887,207	921,175	33,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,133	910,451	△223,682

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、金融事業の借入金の増加幅が小さくなったこと等による収入の減少により、69,415百万円減少し、822,657百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、前中間連結会計期間にあったローソン等の関連会社株式の取得による支出の減少等により、233,740百万円減少し、481,267百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の減少等により、423,038百万円増加し、348,982百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により3,133百万円減少した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、10,724百万円減少し、910,451百万円となりました。

（２）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、18,475百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

（４）従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間末において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末から7,454名増加し、72,090名となっています。また、臨時従業員数（平均人員）は7,974名減少し、44,776名となっています。主な要因は、前期以前は含めていなかった月末退職者を当期より従業員数、臨時従業員数にそれぞれ含め、前期以前は臨時従業員数に含めていた無期雇用契約社員を従業員数に含めた集計方法の変更によるものです。

② 提出会社の状況

当中間連結会計期間末において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,400,000,000
計	8,400,000,000

(注) 2024年11月1日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,200,000,000株増加し、8,400,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,187,847,474	4,187,847,474	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	4,187,847,474	4,187,847,474	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日 (注) 1	2,191,846,416	4,383,692,832	—	141,852	—	305,676
2025年5月22日 (注) 2	△195,845,358	4,187,847,474	—	141,852	—	305,676

(注) 1. 2024年11月1日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	623,072,800	16.35
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	562,133,600	14.75
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	363,365,900	9.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	264,194,100	6.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	80,084,050	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	54,673,520	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	40,799,291	1.07
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	39,725,347	1.04
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	39,339,246	1.03
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東 京ビルディング	37,165,516	0.97
計	—	2,104,553,370	55.25

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしています。

(注) 2. 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2021年12月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記保有株券等の数は、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,252,800	0.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	58,610,200	2.54
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	27,901,200	1.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	4,568,393	0.20
MUFGセキュリティーズ (カナダ) (MUFG Securities(Canada), Ltd.)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	2,600,000	0.11
計	—	97,932,593	4.25

(注) 3. 2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2024年8月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記保有株券等の数は、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	48,448,600	2.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	53,391,200	2.44
計	—	101,839,800	4.65

(注) 4. 2025年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2025年4月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	73,812,300	1.68
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37	4,431,928	0.10
ブラックロック（ネザーランド）BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	7,853,468	0.18
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,405,990	0.31
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	4,464,300	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	4,832,870	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	36,068,852	0.82
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	71,977,200	1.64
ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	43,434,086	0.99
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,937,774	0.11
計	—	265,218,768	6.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,768,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,804,349,800	38,043,498	—
単元未満株式	普通株式 2,728,774	—	—
発行済株式総数	4,187,847,474	—	—
総株主の議決権	—	38,043,498	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が235,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,352個が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (自己株式等)」には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 2丁目3番2号	379,273,000	1,495,900	380,768,900	9.09
計	—	379,273,000	1,495,900	380,768,900	9.09

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が2,400株 (議決権24個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2. 他人名義で保有している理由等

- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75842口、東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR) が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 本報告書の要約中間連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産		2,878,516	2,896,783
使用権資産		416,862	530,499
のれん		595,829	597,477
無形資産		1,076,984	1,062,862
持分法で会計処理されている投資		731,949	710,755
金融事業の貸出金	7	4,734,825	5,146,533
金融事業の有価証券	7	442,499	615,083
その他の長期金融資産	7	405,161	467,996
退職給付に係る資産		6,179	6,556
繰延税金資産		25,106	23,412
契約コスト		716,415	732,429
その他の非流動資産		43,118	52,076
非流動資産合計		12,073,443	12,842,462
流動資産：			
棚卸資産		132,743	130,219
営業債権及びその他の債権		3,040,998	3,121,897
金融事業の貸出金	7	412,619	545,307
コールローン		101,516	237,515
その他の短期金融資産	7	30,467	32,939
未収法人所得税		373	1,235
その他の流動資産		162,885	197,186
現金及び現金同等物		921,175	910,451
流動資産合計		4,802,776	5,176,748
資産合計		16,876,219	18,019,211

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	7	2,297,564	2,191,982
金融事業の預金	7	155,913	207,109
リース負債		292,893	386,187
その他の長期金融負債	7	20,864	19,028
退職給付に係る負債		11,191	11,455
繰延税金負債		244,156	257,976
引当金		39,856	42,550
契約負債		87,463	95,645
その他の非流動負債		15,417	15,641
非流動負債合計		3,165,318	3,227,573
流動負債：			
借入金及び社債	7	1,734,528	2,310,126
営業債務及びその他の債務		996,315	933,139
金融事業の預金	7	4,407,474	4,998,092
コールマネー		879	2,114
債券貸借取引受入担保金		256,679	388,491
リース負債		112,577	121,077
その他の短期金融負債	7	1,625	2,226
未払法人所得税		167,755	162,079
引当金		40,887	54,916
契約負債		93,864	102,424
その他の流動負債		247,747	241,829
流動負債合計		8,060,329	9,316,512
負債合計		11,225,648	12,544,085
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		259,047	258,084
自己株式	5	△819,072	△822,073
利益剰余金		5,495,689	5,325,120
その他の包括利益累計額		50,556	63,937
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,128,072	4,966,920
非支配持分		522,500	508,205
資本合計		5,650,572	5,475,126
負債及び資本合計		16,876,219	18,019,211

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	6	2,855,713	2,963,161
売上原価		1,592,190	1,678,999
売上総利益		1,263,522	1,284,163
販売費及び一般管理費		708,218	733,958
その他の収益		4,945	6,073
その他の費用		1,021	917
持分法による投資損益（△は損失）		13,857	21,797
営業利益		573,086	577,156
金融収益		4,654	21,474
金融費用		16,113	15,316
その他の営業外損益（△は損失）		1,928	2,236
税引前中間利益		563,554	585,550
法人所得税費用		174,290	170,270
中間利益		389,264	415,280
中間利益の帰属			
親会社の所有者		351,202	377,723
非支配持分		38,062	37,557
中間利益		389,264	415,280
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益	9		
基本的 1 株当たり中間利益（円）		85.60	96.95
希薄化後 1 株当たり中間利益（円）		85.58	96.93

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		389,264	415,280
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型年金制度の再測定額		△706	△1,060
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額		△42,762	15,589
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		△120	437
合計		△43,588	14,966
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,925	312
在外営業活動体の換算差額		△14,306	△2,866
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		1,864	△1,742
合計		△14,367	△4,296
その他の包括利益合計		△57,956	10,670
中間包括利益合計		331,308	425,950
中間包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		295,856	389,661
非支配持分		35,452	36,289
合計		331,308	425,950

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日		141,852	310,587	△845,093	5,522,578	123,438	5,253,362	543,864	5,797,226
中間包括利益									
中間利益		—	—	—	351,202	—	351,202	38,062	389,264
その他の包括利益		—	—	—	—	△55,346	△55,346	△2,610	△57,956
中間包括利益合計		—	—	—	351,202	△55,346	295,856	35,452	331,308
所有者との取引額等									
剰余金の配当	8	—	—	—	△145,800	—	△145,800	△53,918	△199,718
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替		—	—	—	△323	323	—	—	—
自己株式の取得及び処分	5	—	△26	△270,849	—	—	△270,875	—	△270,875
自己株式の消却	5	—	△425,672	425,672	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	425,672	—	△425,672	—	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—	3,572	3,572
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△714	—	—	—	△714	△2,703	△3,417
その他		—	△88	313	—	—	225	78	304
所有者との取引額等合計		—	△828	155,136	△571,794	323	△417,163	△52,971	△470,134
2024年9月30日		141,852	309,759	△689,957	5,301,987	68,415	5,132,055	526,345	5,658,400

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2025年4月1日	141,852	259,047	△819,072	5,495,689	50,556	5,128,072	522,500	5,650,572
中間包括利益								
中間利益	—	—	—	377,723	—	377,723	37,557	415,280
その他の包括利益	—	—	—	—	11,938	11,938	△1,268	10,670
中間包括利益合計	—	—	—	377,723	11,938	389,661	36,289	425,950
所有者との取引額等								
剰余金の配当	8	—	—	△149,283	—	△149,283	△41,579	△190,862
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替		—	—	△1,443	1,443	—	—	—
自己株式の取得及び処分	5	—	△64	△400,004	—	△400,068	—	△400,068
自己株式の消却	5	—	△396,515	396,515	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	396,515	—	△396,515	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	369	369
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△733	—	—	△733	△9,459	△10,192
その他		—	△166	488	△1,050	△728	86	△642
所有者との取引額等合計		—	△963	△3,001	△548,292	1,443	△550,813	△50,583
2025年9月30日	141,852	258,084	△822,073	5,325,120	63,937	4,966,920	508,205	5,475,126

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	563,554	585,550
減価償却費及び償却費	343,446	345,061
減損損失	321	53
損失評価引当金繰入額	△4,404	1,254
持分法による投資損益 (△は益)	△13,857	△21,797
固定資産売却損益 (△は益)	2	△30
受取利息及び受取配当金	△4,408	△4,458
支払利息	7,277	12,212
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△27,856	△82,988
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△34,516	△60,963
金融事業の貸出金の増減額 (△は増加)	△784,134	△544,512
金融事業の預金の増減額 (△は減少)	426,614	641,814
金融事業の借入金の増減額 (△は減少)	790,000	135,000
コールローンの増減額 (△は増加)	△62,234	△135,999
コールマネーの増減額 (△は減少)	△36,773	1,235
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	△13,286	131,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,097	2,410
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△650	△377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	582	264
その他	△84,497	△47,984
小計	1,048,085	957,559
利息及び配当金の受取額	7,496	45,656
利息の支払額	△5,846	△12,164
法人所得税の支払額	△157,662	△168,393
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	892,073	822,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,458	△153,795
有形固定資産の売却による収入	52	171
無形資産の取得による支出	△107,429	△120,591
金融事業の有価証券の取得による支出	△52,320	△196,059
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	72,474	21,082
その他の金融資産の取得による支出	△25,130	△36,972
その他の金融資産の売却または償還による収入	3,641	6,610
子会社の支配獲得による支出	△8,915	△2,592
子会社の支配獲得による収入	4,069	372
関連会社株式の取得による支出	△406,446	△7
子会社及び関連会社株式の売却による収入	791	2,626
その他	△8,336	△2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△715,007	△481,267

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額（△は減少）		93,031	315,600
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		—	84,953
社債発行及び長期借入による収入		580,000	—
社債償還及び長期借入返済による支出		△67,198	△68,504
リース負債の返済による支出		△72,499	△77,579
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△3,475	△2,470
非支配持分からの払込みによる収入		1	7
非支配持分への払戻しによる支出		—	△10,182
自己株式の取得による支出	5	△270,849	△400,004
配当金の支払額	8	△145,782	△149,279
非支配持分への配当金の支払額		△39,172	△41,524
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		74,056	△348,982
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,195	△3,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		246,926	△10,724
現金及び現金同等物の期首残高		887,207	921,175
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,134,133	910,451

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿2丁目3番2号であります。当社の要約中間連結財務諸表は2025年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。

詳細については、「4. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2025年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、要約中間連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、当中間連結会計期間よりIAS第21号「外国為替レート変動の影響」（2023年8月改訂）を適用しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「3. 重要性がある会計方針」に記載しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する 現行の会計基準であるIAS第1号を置き 換える新基準

3. 重要性がある会計方針

以下を除き、当社グループが本要約中間連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第21号	外国為替レート 変動の影響	他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定

当社グループは、当中間連結会計期間より、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」（2023年8月改訂）を適用しております。

本改訂は、ある通貨が他の通貨と交換可能かどうかの評価並びに交換可能でない場合に使用すべき直物為替レートの決定に関するアプローチ、及び財務諸表利用者に提供すべき開示の内容を明確化したものになります。

2022年4月にミャンマー中央銀行から外貨兌換規制が発令され、ミャンマーチャットから外貨への兌換等にミャンマー当局の承認が必要となりました。

当社の連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. は、ミャンマー国内においてミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）の通信事業運営のサポートを行っており、同社にてミャンマーチャット預金、ミャンマーチャット建て未払金等を保有しております。

当該規制により、現金及び現金同等物等の利用に一定の制限を受けておりますが、本改訂が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX（ライフトランスフォーメーション）等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバイス解消と持続可能な地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを活かし、モンゴルのお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンタメサービスを提供するとともに、ミャンマーでは現地通信事業者のサポートに取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に來られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

またこれに加えて、AI時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDX、生成AIなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

当中間連結会計期間より、組織変更及び業績管理区分の見直しに伴い、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,290,156	555,049	2,845,205	10,508	2,855,713	—	2,855,713
セグメント間の内部 売上高または振替高	31,809	120,313	152,122	46,855	198,977	△198,977	—
計	2,321,965	675,362	2,997,326	57,363	3,054,689	△198,977	2,855,713
セグメント利益	455,473	114,762	570,236	3,620	573,855	△770	573,086
金融収益及び金融費用							△11,460
その他の営業外損益							1,928
税引前中間利益							563,554

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,353,867	599,513	2,953,380	9,781	2,963,161	—	2,963,161
セグメント間の内部 売上高または振替高	29,830	118,194	148,025	46,693	194,718	△194,718	—
計	2,383,698	717,707	3,101,405	56,475	3,157,879	△194,718	2,963,161
セグメント利益	455,232	118,691	573,923	4,272	578,195	△1,039	577,156
金融収益及び金融費用							6,158
その他の営業外損益							2,236
税引前中間利益							585,550

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 資本金及びその他の資本項目

自己株式

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における自己株式の増減は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	220,458,160株	202,618,866株
自己株式の増加	66,603,335株	374,374,934株
自己株式の減少	△110,987,723株	△196,224,844株
期末残高	176,073,772株	380,768,956株

2024年5月10日開催の取締役会において、自己株式の具体的な取得方法として公開買付けを実施すること及び同日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得における取得価額の総額（300,000百万円）から、公開買付けに基づいて取得する当社普通株式の取得価額の総額を控除した額の取得価額の総額の範囲内で、市場買付けを実施することを決議いたしました。前中間連結会計期間における自己株式の増加の主な内容は、公開買付けで49,910,248株（194,450百万円）、市場買付けで16,692,900株（76,398百万円）を取得したこと等によるものであります。

また、前中間連結会計期間における自己株式の減少の主な内容は、役員報酬BIP信託による株式交付によるもの及び消却したこと等によるものであります。

2024年11月1日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2025年5月14日開催の取締役会において、自己株式の具体的な取得方法として公開買付けを実施すること及び同日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得における取得価額の総額（400,000百万円）から、公開買付けに基づいて取得する当社普通株式の取得価額の総額を控除した額の取得価額の総額の範囲内で、市場買付けを実施することを決議いたしました。当中間連結会計期間における自己株式の増加の主な内容は、株式分割による増加202,618,866株、公開買付けで151,712,164株（350,000百万円）及び市場買付けで20,042,100株（50,000百万円）を取得したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における自己株式の減少の主な内容は、役員報酬BIP信託による株式交付によるもの及び消却したこと等によるものであります。

6. 売上高

当社グループの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		2,290,156
	モバイル収入	980,421
	MVNO収入等	30,185
	固定通信料収入	412,418
	その他	867,132
ビジネスセグメント		555,049
その他		10,508
合計		2,855,713
顧客との契約から生じる収益		2,763,648
その他の源泉から生じる収益		92,065

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		2,353,867
	モバイル収入	992,901
	MVNO収入等	28,244
	固定通信料収入	414,369
	その他	918,354
ビジネスセグメント		599,513
その他		9,781
合計		2,963,161
顧客との契約から生じる収益		2,869,601
その他の源泉から生じる収益		93,560

（注）1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。

2. 当中間連結会計期間より、モバイル収入の定義の変更を行い、パーソナルセグメントの商品/サービス区分を見直しております。これに伴い、前中間連結会計期間の商品/サービスは、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

7. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに区分しております。当該区分において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）を使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに区分された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	282,110	24,674	—	306,783
その他の金融資産				
投資有価証券	175,522	—	61,311	236,832
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	—	4,837,093	—	4,837,093
その他の金融資産				
投資有価証券	—	—	12,560	12,560
デリバティブ				
通貨関連	—	3,445	—	3,445
金利関連	—	9,939	—	9,939
投資信託	—	8,730	—	8,730
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
通貨関連	—	1,624	—	1,624
金利関連	—	12,454	—	12,454

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	422,390	36,640	—	459,030
その他の金融資産				
投資有価証券	204,268	—	67,556	271,823
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	—	5,364,247	—	5,364,247
その他の金融資産				
投資有価証券	—	—	17,642	17,642
デリバティブ				
通貨関連	—	3,592	—	3,592
金利関連	—	17,547	—	17,547
投資信託	—	11,183	—	11,183
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
通貨関連	—	2,219	—	2,219
金利関連	—	10,432	—	10,432

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、活発な市場における取引所の価格が入手できる場合には、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。活発な市場における取引所の価格が入手できない場合には、主にブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定している他、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法で測定しており、インプットの観察可能性に応じてレベル2に区分しております。

(b) その他の金融資産及びその他の金融負債

(i) 投資有価証券

上場有価証券については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場有価証券の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

(ii) デリバティブ

通貨関連

通貨関連取引については、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。通貨関連取引に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

金利関連

金利関連取引については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。金利関連取引に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(iii) 投資信託

投資信託については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しており、公正価値のヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前中間連結会計期間におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	投資有価証券
2024年4月1日残高	59,386
取得	14,328
純損益に認識した損益	—
その他包括利益に認識した損益	△4,234
売却	△122
その他	△148
2024年9月30日残高	69,211

以下の表は、当中間連結会計期間におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	投資有価証券
2025年4月1日残高	73,870
取得	8,773
純損益に認識した損益（注）	△82
その他包括利益に認識した損益	3,244
売却	△7
その他	△601
2025年9月30日残高	85,197

（注）要約中間連結損益計算書上の表示科目：金融収益、金融費用

④ レベル3の評価プロセス

非上場投資有価証券の公正価値の評価方針及び手続の決定は、投資有価証券を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の投資有価証券の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に区分される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に区分される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
非上場株式	60,070	インカムアプローチ	割引率	3.2%～16.6%

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
非上場株式	66,199	インカムアプローチ	割引率	4.8%～16.6%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
金融事業の貸出金	36,353	36,330	43,748	43,723
金融事業の有価証券	135,715	129,795	141,788	134,730
その他の金融資産				
敷金保証金	70,489	65,601	68,899	63,053
買入金銭債権	35,161	34,433	58,836	57,791
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	1,766,726	1,719,117	1,701,022	1,658,170
社債	788,781	773,242	788,947	773,469
金融事業の預金	4,563,387	4,572,049	5,205,201	5,222,609

(注) 1. 金融事業の貸出金は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 借入金、社債は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 3. 公正価値と帳簿価額とが近似している金融資産、金融負債は、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しております。

(b) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは第三者から入手した価格を使用しております。

(c) 敷金保証金

敷金保証金については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割引いた現在価値によって算定しております。

(d) 買入金銭債権

買入金銭債権については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格、あるいは将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しております。

(e) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引く方法により、公正価値を算定しております。

(f) 社債

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引く方法により算定しております。

(g) 金融事業の預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値とみなしております。また、定期預金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	145,833	70	2024年3月31日	2024年6月20日

（2）基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会 (注) 2	普通株式	141,171	70	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 1. 配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金75百万円が含まれております。

(注) 2. 配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	149,262	75	2025年3月31日	2025年6月19日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月6日 取締役会 (注) 3	普通株式	152,343	40	2025年9月30日	2025年12月8日

(注) 1. 配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

(注) 2. 当社は2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 3. 配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれております。

9. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	351,202	377,723
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	4,102,678	3,895,926
基本的1株当たり中間利益 (円)	85.60	96.95

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益	351,202	377,723
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する利益	351,202	377,723

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	4,102,678	3,895,926
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託	918	906
希薄化後の加重平均株式数	4,103,596	3,896,832

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	85.58	96.93

- (注) 1. 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。
2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

10. 偶発事象

貸出コミットメントライン契約

一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、当該利用限度額は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高の状況は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	935,742	976,896
貸出実行残高	306,582	324,600
貸出未実行残高	629,160	652,296

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表（2026年3月期中間期）は、2025年11月14日に当社代表取締役社長CEO 松田浩路及び取締役執行役員専務CFO 最勝寺奈苗によって承認されております。

2 【その他】

2025年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………152,343百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月 8 日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2025年11月14日

KDDI株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 尊 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 袋 信 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 海 航

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 松田 浩路
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員専務 CFO 最勝寺 奈苗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO 松田浩路及び取締役執行役員専務CFO 最勝寺奈苗は、当社の第42期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。